

あまりみられません。しかしGGIの元データには含まれませんが、女性の自殺率が高まっていることには注意が必要です。内閣府男女共同参画局の「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会報告書」によれば、令和2(2020)年の女性の自殺者数は前年より935人増え、7,026人でした。とくに、無職、年金・雇用保険等生活者、高校生の自殺者における女性の割合が大きくなっています。

男女格差の現状は、何を元データに指標を出すかによってもスコアは変わります。GGIだけを見るのはフェアじゃないと指摘する声もあります。逆に労働力率が高いからといって「女性が社会で活躍している」と評価すると見落としてしまう部分もあります。私はスコアや順位に一喜一憂するのではなく、日本のスコアや順位が横ばい、つまり「変わらない」ことに危機感をもっています。

ほかの国ではスコアを上げるために努力をしています。たとえばアメリカは前年より23、イタリアは13、韓国は6とそれぞれ順位を上げています。何かしらの政策を実施すれば男女格差が改善されるわけです。他国の政策から学ぶ。GGIIに注目する意義はそこにあると考えています。

## 社会科学的な視点で現象を読み解く

では、コロナ禍は女性たちにどんな打撃を与えたのでしょうか。内閣府男女共同参画局や女性団体が調査や分析をしています。

人が集まることで感染する新型コロナウイルスの感染拡大は、多くの女性が働くサービス業に大きな打撃を与えました。しかし夫と子どもがいる女性たちは職を失っても「失業」とは見なされにくいのが現状です。コロナの感染拡大が始まると早々に全国の学校が休校となり、子どもたちのケアのために母親がパートを休み、あるいは辞めて「家庭に戻る」という形になりました。求職活動が現実的にできない状況の中で、「仕事より家庭を選んだ」という捉え方をされています。夫も就労が不安定になり、夫婦間でのトラブルが増えたり、元々あったDV問題が悪化したという事例も報告されています。

一方、シングルマザーの失業率は上がりました。事情は夫と子どもがいる女性と同じですが、一人で

生計を担うため、無理が生じて職を探して働かねばなりません。どちらの状況にある女性も追い詰められています。「若い時に正社員になればよかったのに」「離婚を選んだのだから苦勞するのも自己責任だ」と、特にネット上ではしんどい状況にある人に対するバッシングがよく見られます。しかし、ケアと労働が両立しない社会状況こそが、女性たちに困難を強いているのです。

それは、若い世代にも言えることです。安定した環境や教育を保障されるべき子どもが、病気や障がいのある家族のケアやアルバイトで家計を支えているというケースが実は少なくありません。そうした人たちが疲弊し、追い詰められています。

その時々々の社会状況をふまえて、数字や報道を読み解かなければ何が起きているかを正しく知ることができません。今、私たちには「起きていることを社会構造の枠組みのなかでとらえる」という社会科学的な視点が必要ではないでしょうか。

## ケアの社会化で格差の構造を変える

ジェンダーギャップの解消に向けた取組みは日本では他国と比べて大変遅れていると冒頭で申し上げましたが、方策はあります。まずは家事や育児、介護といった「ケア」の見える化、つまり社会化することです。これまで女性が無償で担ってきた育児や介護の社会化を進め、様々な事情で家族の誰かがケアをするなら経済的な部分を保障することが必要になるでしょう。

これからますます「ケア」が大きなテーマになると思われませんが、何よりもケアを実体験してみることが大事です。たとえば、これから子どもを迎えるカップルであれば、母親だけの里帰り出産ではなく、ぜひカップルと一緒に育児をスタートしてほしい。人間がどれほど脆弱な状態で生まれ、多くのケアを必要としているかをより多くの人で共有することが大切です。周囲の人々もぜひサポートという形でケアにかかわっていくといいと思います。

生産性重視のこれまでの働き方を見直し、誰もがケアに参加し、ケアする人を国が支える社会へ。そうすることで女性が追い詰められる社会構造は自ずと変わるはずで

